



Title	実験装置としてのグローバル30プロジェクト : 大阪大学インターナショナルカレッジにおける広報および入試の経験から
Author(s)	大西, 好宣
Citation	多文化社会と留学生交流 : 大阪大学国際教育交流センター研究論集. 2015, 19, p. 43-56
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/51618
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

実験装置としてのグローバル 30 プロジェクト

ー 大阪大学インターナショナルカレッジにおける広報及び入試の経験から ー

大西 好宣*

要 旨

2009 年度に日本政府によって開始された「国際化拠点整備事業」(通称 グローバル 30 または G30) は、途中でその目的の変更・修正を余儀なくされたものの、英語による授業の充実など、これまでの日本の大学に欠けていた国際性の一部を補う役割を 5 年間の事業を通じて果たしてきた。特に多くの採択大学にとって、広報活動と入試形態の刷新は大きな課題であり、中でも英語による学部への入学を前提とした、高校生対象のアプローチは多くの困難を伴った。実際、結果として成功した部分もあればそうでない部分もある。本稿では、採択大学のひとつである大阪大学の事例を通して、そうした活動の一端を具体的に紹介し、その現状から今後の課題を探る。

【キーワード】 グローバル 30、G30、大学入試改革、留学フェア、AO 入試、アドミッションズ・オフィス、留学生、グローバル人材

1 はじめに

大学の国際化に関わる者ならば、グローバル 30 (以下 G30) という名を一度は耳にしたことがあるだろう。G30 とは、2009 年度に文部科学省が開始した本邦大学国際化のためのプロジェクトで、その正式名称は当初「国際化拠点整備事業」という短いものであったが、後に「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」へと変更された。

公募によって同事業に採択された大学は、東京大学、京都大学、早稲田大学、慶應義塾大学など 13 校で、そのうち国立大学法人が 7 校、私立大学が 6 校。いずれもわが国を代表するリーダー格の大学ばかりである。下記の表 1 では、採択当時の各大学の参考数値を 2008 年発行の『2009 年版 大学ランキング』から記載した。

初年度、実に 41 億円もの予算がすぎ込まれ、鳴り物入りで始まったこのプロジェクトは、5 年間の実施

期間中、自民党から民主党への政権交代を経験するなど、残念ながら時代に翻弄された面がなくもない。先の事業名称の変更はまさにその象徴とも言える。

それでは、プロジェクト自体の成り立ちや変化は、採択された 13 の大学にどのような影響を及ぼしたのであろうか。また、大学の国際化という当初の大目標は、果たして達成されたのであろうか。そしてそもそも、G30 は大学に何をもたらしたのであろうか。本稿では採択大学の 1 校である大阪大学の経験を中心に、そのような問いに可能な限り答えてみたい¹。

2 本稿の内容と目的

本稿ではまず、1) G30 の当初の目的や開始後の変遷を概観し、次に 2) 採択大学のひとつである大阪大学の事例を共有することで、3) G30 が残したものは何だったのか、そしてこれからの課題は何か、について最後に考察する。

* 大阪大学インターナショナルカレッジ 教授・副カレッジ長 (執筆時)

表1 G30 採択大学一覧²

大学名	設立年	学生数	留学生数
(国立大学)			
東 北 大 学	1907	10,913	124
東 京 大 学	1877	14,241	232
筑 波 大 学	1973	10,154	160
名 古 屋 大 学	1939	9,744	131
京 都 大 学	1897	13,216	139
大 阪 大 学	1931	15,522	221
九 州 大 学	1911	11,822	149
(私立大学)			
早 稲 田 大 学	1882	42,710	729
慶應義塾大学	1858	27,908	335
上 智 大 学	1911	10,596	173
明 治 大 学	1881	28,146	438
立 命 館 大 学	1869	32,369	544
同 志 社 大 学	1875	22,296	143

出典 『2009年版 大学ランキング』

とは言え、G30の事業内容は留学生の受け入れ体制整備、英語による授業、国際連携の推進など比較的幅広いので、後述するように大阪大学の事例として学部英語学位コースを対象を絞り、さらにその中でもG30による影響の特に大きかった、広報活動と入試という2つの側面に焦点を絞って考察してみたい。

3 G30の概要と大阪大学におけるG30の現状

3-1 G30の概要と変遷

文部科学省が2009年7月に公示した情報によれば、G30が開始された当初の事業目的は、「大学の機能に応じた質の高い教育の提供と、海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供する取組のうち、英語による授業等の実施体制の構築や、留学生受け入れに関する体制の整備、戦略的な国際連携の推進等、我が国を代表する国際化拠点の形成の取組を支援することにより、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成すること」であった。この中で、「留学生受け入れに関する体制の整備」や「戦略的な国際連携の推進等」はそれまでも各大学が独自に努力していたため、G30が新たに打ち出した構想としては、専ら「英語による授業等の実施体制の構築」に注目が集まることとなった。

実は、大学において英語による授業を増やしたり、英語で学位取得可能なプログラムを増やしたりしている国は日本だけではない。例えばビジネススクール(経営学大学院)なら、スイスにあるIMD、タイ国立チュラロンコン大学、中国・上海の中欧国際工商学院など、これまでも数多い。また、駐日フランス大使のティエリー・ダナは、読売新聞とのインタビューで次のように答えている。

意外かもしれないが、フランスの大学は英語による授業を増やしている。フランス語ができない故にフランスで学ばない、ということがないようにしたい。英語はもはや外国語とは言えない。数学やコンピューター操作を学ぶように、英語を話せなければならない。

G30で英語の授業を、というコンセプトもおそらくこの考え方に近い。G30については、北村(2012)による「国際化イコール英語という紋切り型のアプローチにとらわれているのではないだろうか」という、それこそ何度も同じように繰り返される、それ自体紋切り型の批判もあるにはあったものの、英語による授業を増やすことで、従来とは異なった性格の構成人員(学生、教員等)を新たに得ることにより、日本の大学を少しでも国際化していこうというこの事業の意図は、大方の理解と歓迎を得ていたものと思う。

ところが事態は急変する。上記の公示からわずか2か月後、それまでの自由民主党に代わって民主党政権が誕生したのだ。新しい政権が始めた、いわゆる事業仕分けでは、G30を含むこれまでの様々な公的プロジェクトが俎上にのぼり、再考のための討論は全国に生中継された。その殆どで目的の曖昧さや予算の無駄を指摘され、多くのプロジェクトが縮小や廃止の憂き目にあう。

そのような大きな時代の流れ、空気の変化を、留学生政策という文脈で指摘するのは早稲田大学の吉田(2015)である。彼女によれば、変化の第一は2007年に経済産業省が主導した『産学人材育成パートナーシップ』における、日本人の英語力の低さ、04年以降の日本人の海外留学生の減少(「内向き志向」とい

う指摘が大きな衝撃を呼び、日本人学生のグローバル化こそが先決だという議論に変わったこと」である。

さらに第二の変化として、「緊縮財政下の国家予算は、外国人ではなく日本人のためにこそ用いるべきとする論理が登場し、『グローバル 30』による拠点事業の意義や効果が否定的に捉えられるようになった」と吉田は指摘する。

そして実際、「これらを受けて文部科学省は、日本人の留学促進や日本人学生をグローバル人材に育成する方向へと政策の舵を切る」（吉田（2015））。この結果、G30 の当初目的は少なからず修正と変更を迫られた。具体的には、上記で紹介した事業目的にある最後のセンテンス「留学生と切磋琢磨する環境の中で国

際的に活躍できる高度な人材を養成すること」（当然、主語は日本人であろう）がこれまでも増して強調され始めたのである。

その証拠として吉田が挙げるのは、次の表 2 である。留学生招致に関わる予算が、2010 年度以降毎年削減される一方で、日本人学生の海外留学に関わるそれは、同じ時期、毎年増えていることが読み取れる。特に大きな変化として、留学生招致に関わる予算の削減幅が、2009 年度から 2010 年度の 1 年間で 78 億円というこれまでにない規模の大きな金額になっていること、また、日本人留学生の増加を目的とした 2011 年度予算が、前年度から倍増していることに注目されたい。

表 2 留学生の招致予算と日本人の海外留学予算の変化（※単位は億円）

（年度）	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
留 学 生	397	396	420	342	319	301	295	269
日 本 人	9	11	6	8	19	31	36	86
合 計	406	407	426	350	338	332	331	355

出典 文部科学省及び吉田（2015）

さらに、プロジェクトごとに見た大学国際化のための事業予算は、以下の表 3 のようになっている。G30 の予算が年々削減されている傍ら、「日本人の留学を正面に据えた事業が次々と展開」（吉田（2015））さ

れていることがわかるだろう。この点から見ても、留学生受け入れをめぐる政府の方針は世論を受けて大きく変質したのである。

表 3 大学のグローバル化予算³（※単位は億円）

事 業 名	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
大学の国際化	20						
グローバル 30		41	33	29	26	24	
日中韓等大学間交流			5				
大学の世界展開力強化				22	27	28	28
グローバル人材育成推進					50	45	
スーパーグローバル大学創成							99
合 計	20	41	38	51	103	97	127

出典 文部科学省及び吉田（2015）

3-2 大阪大学にとっての G30

本項では、G30 の当初の事業目的のうち、各採択大学が最もエネルギーを費やし、なおかつ世論の大きな注目を集めた「英語による授業等の実施体制の構築」に焦点を絞って、採択大学のひとつである大阪大学の経験を考察してみたい。

G30 実施直前まで、大阪大学には大学院レベルの英語による学位コースが既に 4 つ存在した。いずれも 1 学年の学生数は数名程度で、密度の濃い教育・研究を行うため、少人数制のクラスを基調としたプログラムである。

これらに加え、大阪大学は G30 の採択校として、新たに学部レベルで 2 コース、大学院レベルで 2 コースを開設した。本稿ではこのうち、学部レベルの 2 コース、すなわち、化学・生物学複合メジャーコース（以下 CBCMP）及び人間科学コース（同 HS）のふたつについて考察する。言わずもがなであるが、他の多くの G30 採択大学がそうであったように、大阪大学が学部レベルの英語学位コースを持つのは、1931 年の創立以来初めてのことである。なお、大阪大学ではこれら 2 コースを総合してインターナショナルカレッジと呼称している。

まず、CBCMP は大阪大学の理学部、工学部、基礎工学部という 3 つの学部が共同で運営しており、2010 年 10 月にその第 1 期生を迎え入れた。1 学年の最大入学者数は 20 名程度とするものの、国立大学の責務として是が非でもこの人数を確保しなければならないという、いわゆる「定員」という考え方はとっていない。

次に、主として社会科学分野を扱う HS は大阪大学・人間科学部を母体としており、化学・生物学複合メジャーコースより遅れること 1 年、2011 年 10 月に初めての学生を迎え入れた。1 学年の最大入学者数は 7～10 名程度と定めている。

インターナショナルカレッジでは、英語学位コースという性格上、入学時点での日本語力は一切問わない。しかし、せっかく日本の大学で学ぶのだから、その文化や伝統も是非知って欲しいという意味で、入学後には学生のレベルに応じた日本語の教育を必修科目とし

て用意している。

日本語力に秀でた学生は、日本語による通常の講義を選択することももちろん可能である。この場合、留学生と日本人学生との交流が進むことも併せて期待され、そのような相互交流の促進自体 G30 の当初の実施目的の中にある「留学生と切磋琢磨する環境」という観点からしても望ましいことである。

一方、教員は G30 事業の予算に加え大学独自の予算も使って、10 名前後の教員を新たに雇用した。英米出身の英語母語話者もいれば、オランダ、インドネシア、ウズベキスタンなど、そうでない国の出身者もいる。従来から在籍している日本人の教員数名も、G30 における英語での講義を担当しているが、やはり大方は新たに雇用した教員の力に負うところが大きい。

カレッジのマネージメント体制としては、1 名のカレッジ長（2014 年度末までは教育担当副学長・理事が兼務）の下に 3 名の副カレッジ長がおり、うち 2 名は各コースの運営を、残る 1 名はカレッジの専任として両コースのコーディネーションと広報などを担当する。最重要の意思決定機関はカレッジ長を議長とするインターナショナルカレッジ会議であり、その下に人事、教務、入試・広報の 3 委員会がある。因みに、開設以来現在（2015 年 2 月）まで、その構成員は常に日本人及び外国人の混合である。

3-3 インターナショナルカレッジの現在と学生出身属性の多様化

上述の通り、CBCMP より 1 年遅れで発足した HS だが、2014 年 10 月に初めて 1 年生から 4 年生までの全学年が揃うこととなった。これにより、CBCMP の 1～4 年生とともにフルサイズのインターナショナルカレッジがようやく完成した。同年 12 月末現在、カレッジの全在籍学生数は CBCMP が 64 名、HS が 38 名の計 102 名である。次の表 4 は彼らの出身国・地域別に人数で表したものである。

表 4 出身国・地域別学生数（人）

国・地域名	CBCMP	HS	合計
日本	18	14	32
中国	12	2	14
韓国	8	1	9
タイ	8	0	8
アメリカ	0	6	6
台湾	5	0	5
インド	3	1	4
カナダ	1	3	4
インドネシア	3	0	3
ベトナム	1	2	3
パキスタン	2	0	2
オランダ	0	2	2
シンガポール	0	2	2
イタリア	0	1	1
スウェーデン	0	1	1
オーストラリア	1	0	1
フランス	0	1	1
香港	1	0	1
ポルトガル	1	0	1
リトアニア	0	1	1
イギリス	0	1	1
合計	64	38	102

この表からわかるように、大阪大学インターナショナルカレッジでは当初から日本国籍を持つ学生を受け入れている。しかし、採択大学の中には、例えば九州大学のように、G30 の当初事業目的の中にある「海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供する」という部分をより深刻に受け止めた大学があり、それらの大学は G30 で開設された英語学位コースに日本人の受験・入学を認めていない。

この点について、大阪大学の当時の考え方として、グローバル人材の育成に国籍は関係ないという意見が関係者の間で大半を占めたため、このような措置となっている。そして、この判断は結果として吉と出た。すなわち、上記 3-1 の吉田（2015）の指摘にあるように、留学生を支援することから日本人学生の国際化重視へと世論の大きな流れがシフトし、文部科学省もそれに追随することとなったため、当初から日本人学生を計画に含めていた大阪大学の G30 構想はそう

な変化の影響を大きく受けなかったのである。

他方、留学生に関しても特筆すべき事項がある。すなわち、日本語を基調とした従来の入試の場合、漢字という制約からどうしても中国など漢字圏の出身者が有利になりがちである。しかし、英語ではその制約・障壁がない。実際、表 4 から見る限り、G30 による学部レベルの英語学位コース開設というカレッジの試みは、従来に比べ学生の出身国・地域の多様性をもたらしたことは疑いないように見える。

試みに中華人民共和国⁴ 出身留学生の割合をみてみよう。まず、大阪大学全体では、全留学生 2,012 名⁵のうち 755 名が同国出身の留学生であり、その割合は 37.5%である。これに対し、インターナショナルカレッジでは、（32 名の日本人を除く）全留学生 70 名のうち同国出身の留学生は 14 名のみであり、割合は 20%に過ぎない。

この結果が偶然でないことは、次の方法で両者の割合の統計的有意差を正確に比べてみることでわかる。まず、インターナショナルカレッジの留学生 70 名は大阪大学全体の留学生としてもカウントされているので⁶、この分を除くとインターナショナルカレッジ以外の大阪大学留学生数は 1,942 名である。そのうち中華人民共和国出身の留学生は 741（=755-14）名であるから、割合は 38.2%と上記よりさらに高くなる。

この割合と、先ほどのインターナショナルカレッジのそれとを $\alpha=0.01$ 水準で正規近似法による仮説検定を行ったところ、 p 値=0.0020<0.01 となり、両者の間には統計的に有意な差があることがわかる。だが果たして、これは中華人民共和国出身留学生の場合だけであろうか。

念のため、次に英語を母語とするアメリカ合衆国出身留学生の割合をみてみよう。まず、インターナショナルカレッジを除く大阪大学全体では、1,942 名の留学生のうち 28 名が同国出身の留学生であり、その割合はわずか 1.4%に過ぎない。これに対し、インターナショナルカレッジでは、全留学生 70 名のうち同国出身の留学生は 6 名おり、その割合は 8.6%へと上昇する。

前回と同様、 $\alpha=0.01$ 水準で正規近似法による仮説

検定を行ったところ、この場合の p 値は限りなくゼロに近い。すなわち、大阪大学全体の留学生に占めるアメリカ人留学生の割合と、インターナショナルカレッジにおけるそれとの間には、統計的に有意な差があることがわかる。

これら 2 つの検定結果から言えることは次の 2 つである。すなわち、

- ①留学生の出身国・地域別で見ると、同じ大阪大学の中でも、伝統的な日本語基準で入学した留学生と、インターナショナルカレッジにおける英語基準の留学生とは、およそ異なった性格を持つ構成になっている。
- ②その要因として、日本語基準による入試では漢字という比較優位のあった中華人民共和国出身の留学生が、英語基準の入試ではそうでもなくなり、逆に日本語基準による入試ではハンディのあったアメリカ人留学生が、より多くインターナショナルカレッジに合格している、などの傾向が関係していると考えられる。

これをビジネスに例えると少しわかりやすい。すなわち、G30 の英語による学部カリキュラム及び入試を導入した結果、大阪大学は中国人留学生という従来の伝統的な大口顧客の一部には振り向いてもらえなかったものの、これまでさほど縁のなかったアメリカ人留学生という新規の顧客を獲得したのである。

4 G30開始以降の大学広報と学生リクルート

4-1 方法論の変化

留学生を対象とした、日本語による従来の入試では、通常（つまり国費等留学生を除き）母国で初中級レベルの日本語を学習した上で高校卒業後に単身来日し、さらに半年から 1 年乃至 1 年半かけて日本語学校に通いながら、日本国内で各個別大学の入試を受けるというパターンが一般的であった。しかし、G30 による学部英語学位コースの開設はこのパターンを根底から変えたのである。

すなわち、入試の時点で日本語能力を要求しないと

いうことになれば、海外の高校生や国内のいわゆるインターナショナルスクールに通う生徒の中で、英語の母語話者または高度な英語運用力を持つ者なら、高校卒業と同時に直接日本の大学への入学が可能となる。従って、G30 に採択された日本の各大学にしてみれば、従来は縁のなかった新たな対象が生まれたわけである。実際、前章 3 では、データを用いながら事実としてそのことを証明した。

しかしながら 2009 年の事業開始当時、1) このような新たな対象を具体的なデータとしてしっかりと把握・捕捉し、2) 彼らのために英語で書かれた広報資料を準備し、3) さらにそのような広報・学生リクルーティング活動のための担当者（専任であれ兼任であれ）を学内に予め配置していた、という G30 採択大学は、失礼ながらほぼ皆無またはあったとしてもごく少数に過ぎなかったと思われる。

そこで現実的な選択として、上記 1) についてはまず東京大学の中に置かれた G30 事業実施事務局が中心となって、アジア域内各国を中心にある一定レベルの著名進学高校をリストアップするという作業に着手したのである。そして、続く 2) と 3) については各個別大学の実情に応じた努力や判断に任せられ、1) についても補足的な個別努力が要請された。

大阪大学の場合、1) についてはタイ、オランダ、米国、中国にある海外 4 オフィスを中心に各国の著名高校のリスト作成に着手し、2) については国際交流・学生交流を所管する学内の専門部署がこれを担当した。また 3) については、2011 年 4 月に英語での面接等を経て専任の教員を採用した。上記 3-2 のインターナショナルカレッジのマネージメント体制についての箇所でも述べた副カレッジ長 1 名がそれである。

なお、大学広報という意味ではいわゆるネット情報の充実も重要である。G30 開始以降、大阪大学ではウェブサイトの充実にも力を入れてきたが、本稿では紙幅の関係から残念ながらそれについての説明を一切割愛し、以下、留学フェアと高校訪問の実施に焦点を絞って説明する。ウェブサイトによる広報については、また別の機会に譲りたい。

4-2 国際バカロレア（IB）という新たな対象

前項で述べた新たな対象について、本項ではまず国内におけるそれについて述べる。国内における新たな対象とは、いわゆるインターナショナルスクールを中心とした、英語を通常の教授言語とする一群の高校及び教師、そしてそこに通う生徒とその保護者である。

従来、このような高校の生徒は大阪大学をはじめとする国立大学へ進学することは極めてまれ、もしくは不可能であった。ところが、G30 によって英語での学位コースが各採択大学に設置されたことにより、高校で英語の授業を受けてきた彼らにも日本の大学が進学先としてにわかにクローズアップされてきたのである。

とはいえ、これらの高校は文部科学省が定めるカリキュラムに基づかない教育を行っていたり、無試験でも入学できたりすることが多く、教育や生徒の質が必ずしも一定でないことが予見された。その上、文部科学省が全てを把握できないほどに数が多く、各個別の大学がその全容をつかむことが容易でないばかりか、大学の限られた人員では十分な広報対策もままならないと思われた。

そこで大阪大学では、欧米の著名な大学への進学実績があるなど国際的な認知度が高く、教育の質が保証されている国際バカロレア（IB）ディプロマプログラムに注目した。インターナショナルカレッジに広報専任の教員が着任した 2011 年当時、日本国内の IB ディプロマプログラム認定校はわずか 16 校。その中には、加藤学園暁秀高等学校や立命館宇治高等学校のように、非インターナショナルスクールで文部科学省の定めるカリキュラムに沿った教育も併せて行っている学校（いわゆる 1 条校）も含まれる。いずれにしろ、16 校程度であれば限られた人員でも一般的に広報活動は可能であろう。

下記の表 5 は、大阪大学インターナショナルカレッジの専任教員が実際に訪れた高校数やその場所に関する記録である。参考までに掲載しておく。

表 5 専任教員による国内での広報活動記録（2011-2014）

年	月	訪問都市または県	訪問高校数
2011	9	東京	1
	11	神戸、福岡、横浜	4
2012	5	東京	1
	6	京都	1
	8	名古屋、静岡	2
	10	東京、広島、福岡、大阪	5
2013	4	大阪	1
	11	横浜	1
2014	10	福岡、広島	3
	11	東京、静岡、名古屋、群馬	4
	12	札幌	1

4-3 いわゆる留学フェアへの参加とその概要

次に、海外での広報活動について述べたい。海外では、新たな対象となった現地高校への訪問に加え、いわゆる留学フェアへの参加が広報活動の中心となった。下記の表 6 は、前項と同じ専任教員がこれまでに海外で行った広報活動の記録である。なお、表中の JASSO とは日本学生支援機構の略称である。

この表でわかるように、いわゆる留学フェアは、G30 事務局が主催したものと、日本学生支援機構（JASSO）が主催・共催したもの、各個別の大学が主催したものの 3 種類がある。このうち、大阪大学は大学全体として JASSO 主催のフェアには G30 実施前も必要に応じて参加してきた。G30 実施中はこれに加え、同事業の予算によって大学独自のフェアを開催するとともに、G30 事務局主催による年 5～6 回程度の日本留学フェアにも全て参加する余裕ができた。この傾向は他の G30 採択大学も同様である。

また、G30 の実施により特に変わった点として、各採択大学が本来広報したかった対象によりやくたどり着けたのではないか、ということが挙げられる。というのも、これまでの JASSO 主催のフェアではオーブンマーケティングが基本となっているため、来場者

表 6 専任教員による海外での広報活動記録

年	月	訪問国・地域	訪問都市数	留学フェア開催回数	訪問高校数	主催者
2011	5	インドネシア	3	3	0	G30
	7	ミャンマー	1	0	0	本学
		タイ	1	1	0	本学
	8	中国	2	2	0	本学
	9	中国	1	※現地政府表敬	0	本学
	11	ベトナム	4	3	11	G30
		フィリピン	1	1	0	G30
		中国	1	0	3	本学
	12	フランス	1	0	1	本学
		ドイツ	2	1	1	主に早稲田大
		オランダ	1	0	1	本学
2012	2	中国	1	1	0	本学
	5	シンガポール	1	2	8	G30
	9	タイ	1	1	5	G30
	11	アメリカ	1	0	2	本学
	12	ニュージーランド	1	0	1	本学
2013	1	アメリカ	1	0	2	本学
		インドネシア	2	2	3	G30
	5	シンガポール	1	※政府との折衝	2	複数大学
	6	マレーシア	1	1	5	G30
	8	タイ	1	0	4	本学
	9	中国	1	1	0	本学
		韓国	3	0	8	本学
	10	ベトナム	4	1	7	本学
		アメリカ	1	1	0	G30
2014	1	インドネシア	2	2	4	G30
	3	台湾	1	1	2	早稲田大
	7	台湾	2	2	3	JASSO
	8	タイ	2	2	2	JASSO
		インド	1	1	0	立命館大
	9	韓国	2	2	3	JASSO
	10	ベトナム	1	0	1	本学
	11	ベトナム	1	1	3	京都大
		マレーシア	1	1	1	JASSO

に関する質のコントロールがなかなか出来なかった。
これに対して、G30 や採択大学主催のそれでは多くの
場合、現地の日本大使館や大学海外オフィス等を通
してある一定レベルの著名な高校や大学にしかフェア
開催の告知をしないというクローズドマーケティング

の手法を用いており、来場者の質を確保するために努
力した様子がうかがえた。これにより、各採択大学は
質の高い受験生候補に効率的に巡り会うことが出来た
のである。

但し、そうしたフェアで G30 の広報を行ったから

といって、フェアの来場者全員が英語学位コースに関心のある人たちとは限らない。実際、大阪大学国際交流オフィスが行ったアンケート調査によれば、2012年12月に韓国で開催されたG30主催の留学フェアにおいて、同大学のブースを訪れた人たちのうち、英語学位コースに関心があると答えた者はわずか19.4%に過ぎない。

また、同じようにG30が開催した2013年1月のインドネシアにおける日本留学フェアにおいても、英語学位コースに関心があると答えた者は20.9%を占めるにとどまった。

しかし、こうしたフェアでは広い意味での大学広報は成功裏に行えたと見てよい。上記の調査によれば、たとえ英語学位コースへの関心はそれほど高くなくても、従来の日本語での入試については、学部と大学院とを合わせ、韓国で63.9%、インドネシアで55.8%のブース来場者が関心ありと答えている。これらの数字からも、留学フェアの効用は明らかであろう。

4-4 留学生は増えたのか

さて、こうした広報活動は具体的な成果を挙げられたのだろうか。前項で指摘したように、G30での広報は各採択大学にとって、広報チャンネルの数や機会を増やしていることは疑いなく、普通に考えれば少なくとも大学全体の広報、ひいては大学全体としての留学生の獲得にも何らかのプラスの影響を及ぼしているはずである。

次の表7は、G30開始前4年間の大学全体としての留学生数の増加と、開始後4年間のそれとをG30の採択13大学で比較したものである。最も伸び率が高いのは大阪大学で、G30開始前の4年間に比べ開始後4年間は260.6%増と大幅に増えている。

しかし、表7を見る限り、G30における広報活動が全ての採択大学において大阪大学のように着実に実を結んだとは残念ながら言い難い。というのも、G30開始後4年間でどの大学も留学生の数をそれぞれ増加させてはいるものの、開始前4年間の伸びと比べれば、それを下回った大学が6校、上回った大学が7校と、結果がほぼ半々に割れているからである。

その要因は定かではないが、立命館大学を除き、伸び率がマイナスとなった採択大学はいずれも関東以北にあるという事実がひとつのヒントではないだろうか。加えて、プラスとなった7大学でも、東京大学と明治大学の2校はそれぞれ伸び率1.1%、2.4%と実質上ほぼ横ばいであり、これらの大学もやはり関東以北に位置している。

これらの事実から推察すると、こうした大学全てに共通する負の要因として、おそらくは2011年3月に起きた東日本大震災と福島原子力発電所の事故を巡る混乱の影響があるのではないだろうか。被災地にある東北大学の落ち込みがマイナス46.8%と比較的大きいのも、その証左と言えるかもしれない。

表7 各採択大学におけるG30実施前後の留学生数伸び率の比較（伸び率は%、それ以外は人数）

大学名	2005-2009	2009-2013	伸び率
(国立大学)			
東 北 大 学	171	91	-46.8%
東 京 大 学	362	366	1.1%
筑 波 大 学	359	222	-38.2%
名 古 屋 大 学	194	304	56.7%
京 都 大 学	180	277	53.9%
大 阪 大 学	132	476	260.6%
九 州 大 学	406	460	13.3%
(私立大学)			
早 稲 田 大 学	1,165	785	-32.6%
慶應義塾大学	329	203	-38.3%
上 智 大 学	132	60	-54.5%
明 治 大 学	291	298	2.4%
立 命 館 大 学	394	188	-52.3%
同 志 社 大 学	206	608	195.1%

出典 日本学生支援機構（JASSO）が発表する各年度の統計から筆者作成

5 G30 がもたらした入試形態

5-1 米国型のアドミッションズ・オフィス入試

これまで述べたような広報活動を経て、各採択大学が次に経験したのは、新たな入試の形態である。特に大阪大学にとって、G30 がもたらしたものは、いわゆる米国型のアドミッションズ・オフィス（AO）方式の入試形態であった。わが国では慶應義塾大学・湘

南藤沢キャンパスにある2つの学部（当時）が、1990年に始めたのがその嚆矢とされており、21世紀の今日に至るまで国公立を問わず、多くの大学が部分的に導入してきた。

他方、この入試方法においては学力試験を課さない大学の例も多く見られ、いわゆる学力低下の元凶、はたまたペーパーテストを回避するための抜け道などという否定的な評価も受けてきた（大西（2014））。

実は大阪大学でも、一般入試では入って来ないような、異なる特徴を持った学生を取りたいとの意向から、ごく一部の学部で少数の志願者を対象にこの種の試験を実施してきた経験がなくはない。しかし、G30の功績はそれをさらに拡大し、対象となるコースの志願者全員にこの制度を適用したことである。大阪大学インターナショナルカレッジの入試ではその志願者全員に対して、1) エッセイ（応募動機等に関する小論文）、2) 高校時代の成績、3)（原則として）高校長からの推薦状、4) TOEFL 或いは IELTS 等の英語運用能力を示すテストスコア、5) SAT 等の大学進学統一テストのスコア、といった書類の提出を要求する。

カレッジでは、これらの書類をもとに、可否に関わる当面の重要な判断を教員の合議によって下す。さらにその結果、合格の可能性がある判断された場合には最終的に6) 面接、を課し、書類に書かれたことが真実であることを大学側として確認するとともに、リーダーシップや協調性、向上心の有無など志願者の人となりを見極め評価する。このフォーマットは、基本的にHSコース、CBCMPコースとも共通であるものの、書類審査から面接へと移行する志願者の割合、エッセイ及び面接の質問内容、各項目の配点等はコースによって、また年によっても異なる。

大阪大学をはじめとするわが国の多くの大学は、いわゆるペーパーテストによる1点刻みの輪切りによって、これまでその殆どの合格者を決定してきた。この方法では、一旦受験科目と配点を決めてしまえば、あとは合計点数の最上位者から順に定員プラスアルファの人数分を確保すればこと足りる。そのため、可否の判断に関してはかなりの部分客観性が保たれ（と判断・認識され）ることから、わが国における標準的な

考査方法として、これまでの大学入試においてその主要な地位を脅かされることはなかった。

但し、大方が気づいている通り、必ずしもこの入試方法が完全無欠であるというわけではない。例えばこれまでも、暗記型の詰め込み教育を助長する、創造性が計れない、金太郎飴のような若者を量産するだけなど、メディアを中心として多くの批判が寄せられてきた。加えて大学の立場からも、二次試験の問題作成及びその保守・秘匿が手間、短期間での問題作成と採点が困難などといった不満の声が囁かれて来ている。そして実際、これらの弊害から毎年多くの大学の入試問題で出題や採点のミスが報道されていることは周知の通りである。

AO入試はこれらの問題を解決するためのアンチテーゼとして登場した、と言えなくもない。確かにAO入試では、エッセイや面接などで志願者の創造性や向上心が垣間見られる場面は多いだろう。中等教育段階での行き過ぎた詰め込み教育は前提とされないし、大学ごと、時には学部ごとに行われる二次試験も原則として必要ない。

けれども、このAO入試とて問題がなくはない。大西（2014）の言う、次世代型の「AO入試2.0」が実現され、仮に一定の学力が担保されるようになったとしても、人が人を評価するという本質が変わらない以上、志願者の審査の際に大学側（ほぼ全ての場合、教員）の主観が大きく影響することは避けられないからだ。もちろん、大阪大学とてその例外ではない。

5-2 面接という手法の主観的な側面

とりわけ、試験官が個々の志願者と直接対面する面接では、評価する側の生身の人間としての主観がより出やすいと思われる。高校時代の成績（Grade Point Average⇒GPA）やTOEFL等各種テストの客観的なスコアをもとに判断する書類審査では、ある種の基準が形成されやすいのに比べ、面接では言語を媒介とした、正解や基準のない、単なる人間品評会になる危険が大きい。

ここに興味深い事例報告がある。人事院課長の鈴木（2013）による、「わが国の一般的企業」であるA社

の採用選考面接での評価と、入社 3 年後の業務成績との相関関係を調査した貴重な経年データである。

対象となったのは、「A 社の新規学卒者採用選考試験に合格し、2005 年及び 2006 年に入社した 83 名」である。鈴木によれば、「共分散構造分析の結果、全ての面接評価を通じて、業績評価との重決定係数は .16～.19 であり、採用面接成績が業績評価に与える影響は小さく、行動評価との重決定係数は .00 から .06 であり、与える影響は非常に小さいことがわかった」という。つまり、「採用面接は将来の人事成績に影響をほぼ全く与えないことが発見された」のである。

ここでいう業績評価とは、「特定商品の売上高や利益率、獲得顧客数などの個人が年度初めに設定した個人業績目標の達成度」を指し、行動評価とは「組織運営力、業務遂行力、理念共有の 3 つの大きな『カテゴリー』に分類され」「業績を結果とした場合に、結果に至る過程を評価することを目的にし」たものである。

一般的に言って、業績をあげたか否かは多少の運も伴うが、そのための努力の過程である行動への評価は、面接の段階でもある程度予測可能性が高いとされているようだ。しかし、当該調査では驚くべきことに、その後者さえも面接結果とは何の関係もなかったとされた。この不可思議な結果をいったいどう見ればよいのだろうか。

鈴木による説明は、「A 社の行動評価及び採用面接基準は、統計的な手法をとることなく、主観的な策定プロセスで定義されたことから、行動評価と採用面接成績の関係も不安定になった」というものだ。つまり A 社では、関連する質問項目や内容も含めて、採用面接の基準作りそのものが間違っていると言いたいのであろう。従って、「統計的手法をとらず、社内の人事部担当者や事業部によって合議的に行動基準の内容を検討することは危険がある」と鈴木は警告する。

因みに、A 社の事例のみでわが国の企業における採用面接全般の傾向を云々するのはいかなるものか、という反論はあり得よう。しかし、鈴木は A 社の手法が「行動評価の策定プロセス、実施時期、業績評価の考え方など、わが国の他企業と共通する部分が非常に多

いとしてこれを一蹴する。

上記の結果は大学入試に関するものではないものの、面接のプロと言ってもよい企業の人事部スタッフですら、科学的な統計によらず主観や経験だけを頼りにしているとこのようなおかしい結果しか残せない、という冷徹な事実は頭に入れておいた方がよいであろう。

5-3 TOEFL スコアにおける統計的手法の重要性

統計的手法によらず、つまりさしたる科学的根拠もなく結果の優劣を決めているという点では、面接だけではなく、実は一見客観性・合理性があると思われる TOEFL の要求点も例外ではないかもしれない。というのも、CBCMP コースの物理学教員である Naylor (2015) らの研究によれば、大学入学後の物理学の成績と、入試時に提出された TOEFL の総合点とは、驚いたことに何ら相関関係が見いだせなかったという報告がなされているのである。

Naylor らは、同コースに入学した 47 名の学生を G30 開始後の 3 年間継続して調査し、上記の結果を得た。なぜこのような残念とも思える結果になったのであろうか。彼らの説明によれば、CBCMP では 2015 年入試まで、TOEFL (iBT) の要求点を 80 点とその入試要項に公示しており、そのことがひとつの原因ではないかという。

すなわち、仮にこのような要求点を事前に課していないとすると、80 点以下の志願者も多く集まり、そのようなランダムな母集団で同様の調査をすれば、入学後の物理学の成績と、入試時に提出した TOEFL の成績とが明らかな正の相関を描くことはあり得ると示唆しているのである。但しこの場合、TOEFL 80 点以下の受験生が大阪大学インターナショナルカレッジを志願するのか、またそうした志願者が果たして入試に合格できるのかは、ここでは保証の限りではないけれども。

Naylor らによる調査でより大事なことは、英語力がある一定レベル (TOEFL 80 点) 以上であれば、仮にそれが要求ぎりぎりの 80 点であっても満点の 120 点であっても、大学入学後の (物理学の) 成績に差はなく、従って、英語による授業の理解度という点

にも大差はないと考えられるという点であろう。通常、ペーパーテストによる1点刻みの合否判断をしているのが国の多くの大学には、耳の痛い結果なのではなかろうか。

また、Naylor らによる調査ではもうひとつのことが明らかとなっている。すなわち、 $\alpha=0.05$ 水準で入学後の物理学の成績と相関関係が見いだせたのは、TOEFL の reading 部分のスコアだということである。現時点でその理由は判然としないものの、考えてみればテストの問題文も、宿題の指示も、要は書いてあるものを読まなければ始まらない。結果として、reading の力が最も重要になってくるというのは何となく理解できるような気もする。

将来に向けてより重要なことは、大学としてこれらのデータを何年も継続的に調査・蓄積し、入試の合否判定時における統計的な信頼度をさらに高めていくことであろう。TOEFL だけではない。SAT 等に代表される各国の大学進学テストのスコアや高校時代の GPA、また IB のスコアなども同様であろう。次項ではそのような今後の課題について考察する。

6 むすびにかえて：今後の課題

6-1 広報活動に関する課題

上記 4-4 で見たように、G30 採択大学にとって、2009 年の事業開始後、飛躍的に大学広報の機会が増えた半面、それが必ずしも良い結果には結びついていない。東日本大震災や原子力発電所の事故という、大学関係者にとってはいわば不可抗力の側面もあるかもしれないが、原因は果たしてそれだけなのだろうか。留学フェアの場所やタイミング、専門人材の育成など、考えるべきことを考え、やるべきことをやったのか。G30 採択全大学にとって、そうした原因と結果、プロセスの検証は事業が終了した今こそ必要であろう。

他方、大阪大学は、G30 開始前 4 年間の留学生増加数に比べ、開始後 4 年間では 260.6%増と G30 採択 13 大学の中で最も伸び率が高かった。この事実からすると、G30 実施中の大阪大学の広報活動について、その基本的な方向性は間違っていなかったという

ことは言えそうである。

但し、今後は海外の有力高校情報の提供など G30 事務局の各大学に対する支援がこれまでと同じ程度には見込めそうもない。また、大阪大学単体としても必要な広報予算や人材の獲得は現時点⁸で極めて不明確である。より費用対効果の高い対策も含めて、戦略の練り直しが必要であろう。

6-2 入試に関する課題

次に入試に関しては、G30 各採択大学が G30 の経験を大学全体として生かそうと具体的に動き始めている。例えば、大西（2014）が指摘するように、東京大学や京都大学など、G30 採択大学の幾つかが、日本語でも G30 と同様のアドミッションズ・オフィス方式の入試を始めると宣言している。

加えて、実は政府自体もそのような方向に舵を切りつつある。最近の報道、新聞各紙によれば、中央教育審議会（座長：安西祐一郎・元慶應義塾々長）は、現行の大学入試センター試験を廃止し、それにかわる統一テストを開発、併せて総合人物評価による入試制度の導入を答申したのである。幾つかの有力大学の反対も予想され、実施には今後も紆余曲折があるだろうが、仮にこのような総合選抜型の入試が多くの大学で実現すれば、G30 のアドミッションズ・オフィス方式の入試が特別なものでなくなる。

また、留学生を対象とした入試では、大阪大学において 2014 年度から「海外在住私費外国人留学生特別入試」が既に開始されている。これは、インターナショナルカレッジにおける英語での入試を下敷きにして設計されたもので、エッセイや面接など、入試の際に提出を要求するものはほぼ英語を日本語に置き換えただけの内容である。

しかしながら、同入試がインターナショナルカレッジのそれと大きく異なるのは、1) 大阪大学にある 11 の学部全てが対象となっていること、また、2) 合格者の一部には正式な入学前に半年の日本語予備教育が準備されていること、3) そのための専門機関として、学内に Global Admissions Office (GAO) が設立されたこと⁹、の 3 つであろう。特に、専門機関である

GAO の設立は専門人材の育成や獲得、新たな入試制度の設計など、将来に向けての大きな布石となるもので、大学としての先見性が問われる重要な投資である。

さらにその中で、6-1 の広報、及び 6-2 の入試双方に関連するため、GAO における専門人材の獲得及び育成は特に急務である。大西（2014）が述べているように、米国ではアドミッションズ・オフィサーと呼ばれる一群の職能集団が既にある。彼らは大学の広報や入試に関して専門的な知識を持っているばかりでなく、そのような専門性に相応しい権限を併せ持ちながら各大学で活躍している。日本の大学も早急にこれらの職能集団を育てなければならない必要性に迫られるであろう。

また、5-2 で指摘したように、入試における面接の比重が高いのも気がかりである。新たな「海外在住私費外国人留学生特別入試」においても、当面、面接が重視される方向で進められる。米国の著名な大学では、面接自体を実施しないところも多い。米国の大学での経験や 5-2 で紹介した企業の実例に学び、今後適切な入試を実施するための慎重な比較検討が必要であろう。

6-3 むすびにかえて

これまで見てきたように、G30 は学部レベルの英語による学位コース開設といった、従来多くの日本の大学になかったような試みを、プロジェクトを支援するという形で政府が各大学に促して来たわけである。その意味で、ある種実験としての色彩が濃かった。

そしてその実験は、日本全国に 780 余りある大学の、わずか 13 校だけが対象となったという点で、またそうした大学のひとつである大阪大学に限れば、約 25,000 人⁷ を数える学生の中でわずか 100 人余りが対象となったに過ぎないという点で、実に小さな実験であったということが言えよう。

しかし、実際に G30 に関わった、ごく限られた人数の関係者にしてみれば、それはこれまでにない壮大な実験であったし、その実験は今後も続く。なぜなら、その実験は未完成だからである。

そのような実験のための装置として G30 採択 13 大学の中に組み込まれた、英語による学位コースとい

う空間では、2014 年から G30 の精神を引き継いだ「スーパーグローバル大学創成事業」の枠内においても、これから様々なことが試みられるだろう。かつての主だった関係者の 1 人としてその成果を絶えず見守りたい。

注

1. 本稿で示される意見はあくまでも筆者個人のものであり、大学のそれではない。
2. 私立大学の設立年は大学令によるものではなく、前身となった機関のもの。学生数及び留学生数については学部のみについて記載。
3. 「大学のグローバル化」という予算項目は、2008 年に初めて登場した。
4. 本土とマカオを含み、香港は含まない。
5. 2014 年 5 月 1 日現在（大阪大学 HP より）
6. 計測時点に差異はあるものの、本質的な問題ではなく、この場合は無視するものとする。
7. 2015 年 2 月現在（大阪大学 HP より）
8. 2015 年 2 月現在
9. 2014 年 6 月設立。インターナショナルカレッジには入試のための専門機関は特にない。

参考文献・資料

- 朝日新聞（2014）「大学入試改革、中教審が答申 センター試験を刷新へ」（12 月 23 日朝刊）
- 大阪大学（2014）「海外在住私費外国人留学生特別入試」http://www.osaka-u.ac.jp/ja/admissions/faculty/expense_abroad（2015 年 2 月 9 日閲覧）
- 大阪大学国際交流オフィス（2013）『平成 24 年度留学フェア・アンケート 報告書』
- 大西好宣（2014）「私の視点：AO 入試 権限もつ専門官の育成を」朝日新聞（8 月 30 日朝刊）
- 北村友人（2012）「第十五章 日本—アジアの高等教育市場における立ち位置と大学の国際化—」『激動するアジアの大学改革—グローバル人材を育成するために』北村友人・杉村美紀共編、上智大学出版、pp.243-263.

- 相良憲昭・岩崎久美子 (2007) 『国際バカロレア 世界が認める卓越した教育プログラム』明石書店
- 鈴木智之 (2013) 「採用選考面接の予測的妥当性の実証分析—国内 A 社を事例として—」『日本労務学会誌』Vol. 14, No. 2, 日本労務学会、pp.4-26.
- 田口雅子 (2007) 『国際バカロレア 世界トップ教育への切符』松柏社
- 日本学術振興会 (2014) 「スーパードグローバル大学創成支援」<http://www.jsps.go.jp/j-sgu/> (2015 年 2 月 9 日閲覧)
- 日本経済新聞 (2014) 「中教審が大学入試改革案答申 高校や大学、期待と困惑」(12 月 23 日)
- 文部科学省 (2009) 「平成 21 年度国際化拠点整備事業 (グローバル 30) の採択拠点の決定について」http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/07/1280880.htm (2015 年 2 月 3 日閲覧)
- 読売新聞 (2015) 「大学入試 新テスト導入へ専門家チーム」(1 月 16 日朝刊)
- 読売新聞 (2015) 「日仏文化交流を強化」(ティエリー・ダナ駐日仏大使インタビュー、2 月 5 日朝刊)
- 吉田文 (2015) 「『グローバル人材育成』の空虚」『中央公論』2 月号、pp.116-121.
- Allan L. Alinea & Wade Naylor (2015) “Polarisation of Physics on Global Courses,” *Journal Physics Education*, Vol.50, pp.210-217.
- Jacques Steinberg (2002) *The Gatekeepers: Inside the Admissions Process of a Premier College*, Viking
- JIV TV (2013) “Global 30 Featured on Manabiya Special Edition” <https://www.youtube.com/watch?v=VYJtCUQPOM0> (2014 年 2 月 4 日閲覧)
- Rachel Toor (2001) *Admissions Confidential*, St. Martin's Press